

第49回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結計算書類

連結注記表

計算書類

個別注記表

株式会社進学会ホールディングス

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

4社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

株式会社 進学会

株式会社 ホクシンエンタープライズ

株式会社 ノースパレス

株式会社 S G総研

連結範囲の変更

2023年4月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社プログレスは、当社の連結子会社である株式会社進学会を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社の数

1社

持分法非適用会社の名称

株式会社 浜進学会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

ii) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商 品
- ・ 貯蔵品
- ・ 販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）によっております。
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 収益及び費用の計上基準

教育関連事業及びスポーツ関連事業において、学習塾及びスポーツクラブの運営に関しては、学習塾における指導及びスポーツクラブ施設の利用を提供する履行義務を負っております。当該事項は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

また、教育関連事業及びスポーツ関連事業で販売している商品に関しては、商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

賃貸事業において、マンションの保守管理サービスに係る収益は、当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該事項は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

資金運用事業において、売買目的有価証券に係る配当金、売却益及び評価益を売上高に計上し、売買目的有価証券に係る売却損及び評価損を売上原価に計上しております。

ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 追加情報

有形固定資産から販売用不動産への振替

当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた物件について、有形固定資産2,347,603千円（建物及び構築物1,637,737千円、土地709,865千円）を販売用不動産へ振替えております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	建物及び構築物	7,521,681千円
	機械装置及び運搬具	541,174千円
	その他	894,186千円

4. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「6. 収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末の株式数（千株）
普通株式	20,031	－	－	20,031

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 第48回定時株主総会	普通株式	133,114	7.5	2023年3月31日	2023年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 第49回定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,742	5.0	2024年3月31日	2024年6月28日

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	教育関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	資金運用事業	計		
顧客との契約から生じる収益	1,492,528	361,457	8,455	－	1,862,441	407,221	2,269,662
その他収益	－	－	540,071	1,915,133	2,455,204	－	2,455,204
合計	1,492,528	361,457	548,527	1,915,133	4,317,646	407,221	4,724,867

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記(3) 会計方針に関する事項」の「④その他連結計算書類の作成のための重要な事項イ. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産および契約負債の残高等

前受金は、主に学習塾及びスポーツクラブの利用期間前に顧客から受け取った対価であります。

当期に認識した収益の額のうち期首現在の前受金残高に含まれていた額は136,266千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した金額は118,337千円であり、全額1年以内に収益として認識すると見込まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは必要な資金を自己資金、借入金で賄っており、余資については、ポートフォリオの観点から株式と債券に分散し、期間も長短に分けて運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されておりま

す。
有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりま

す。
営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰り計画を作成し、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計算上 51,093千円）は「その他有価証券」に含めておりません。

また、預金、受取手形及び営業未収入金、未収入金、買掛金、短期借入金並びに未払金は短期間で返済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券			
(1) 売買目的有価証券	1,669,452	1,669,452	—
(2) その他有価証券	463,740	463,740	—
資産計	2,133,192	2,133,192	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
(1) 売買目的有価証券				
投資信託	1,669,452	—	—	1,669,452
(2) その他有価証券				
株式	463,740	—	—	463,740

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び上場投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションを所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 期末残高	
賃貸等不動産	6,565,236	△2,514,167	4,051,069	3,096,655

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、保有目的の変更等による減少 (△2,347,603千円)、減価償却等による減少 (△133,638千円) 等を合わせた金額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。
- また、賃貸等不動産に関する2024年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収入 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	548,527	294,891	253,635	—

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	563円48銭
1株当たり当期純損失	△94円84銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(i)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ii)その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械装置	12年

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えて、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準 子会社に対する経営指導料の内容は、子会社に対する経営指導を提供するサービスであります。当該サービスから生じる履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ①退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ②消費税等の会計処理 控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次のとおりです。

(株式会社進学会及び株式会社S G総研に対する投融資の評価)

関係会社短期貸付金	14,963,100千円
関係会社株式	0千円
貸倒引当金	14,963,100千円
投資損失引当金	1,709,109千円

市場価格のない関係会社株式の評価については、取得原価と発行会社の純資産を基礎として算定されている実質価格を比較し、実質価格が取得原価に比べて50%以上低下した場合は、事業計画等に基づき回復可能性の検討を行い、その検討結果に応じて減損処理を行っております。貸倒引当金及び投資損失引当金の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

当事業年度末において、株式会社進学会及び株式会社S G総研に対する関係会社短期貸付金について、回収見込額を控除した額を貸倒引当金として計上するとともに、両社の各債務超過額1,856,549千円及び14,825,912千円から貸倒引当金を差し引いた額は当社が負担することとなる損失見込額として、投資損失引当金を計上しております。

なお、株式会社進学会及び株式会社S G総研の業績の変化等により、回収見込額又は損失見込額に変動が生じた場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金及び投資損失引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 追加情報

有形固定資産から販売用不動産への振替

当事業年度において、保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた物件について、有形固定資産2,347,603千円（建物1,637,737千円、土地709,865千円）を販売用不動産へ振替えております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	建物	6,908,437千円
	構築物	300,187千円
	機械装置	2,589千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	15,013,315千円
	短期金銭債務	16,154千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高	240,777千円
	売上原価・販売費及び一般管理費	21,223千円
営業取引以外の取引による取引高	営業外収益	28,279千円
	営業外費用	293千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式	2,282	—	—	2,282

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、繰越欠損金、未払事業税及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、退職給付引当金であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)進学会	所有直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付 建物の賃貸	資金の貸付 (注1)	400,000	関係会社短期貸付金 (注2)	1,700,000
				利息の受取 (注1)	3,019	未収収益	544
				家賃の受取	177,777	未収入金	32,552
子会社	(株)SG総研	所有直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	1,475,000	関係会社短期貸付金 (注2)	13,263,100
				資金の回収 (注1)	700,000		
				利息の受取 (注1)	25,260	未収収益	4,251
子会社	(株)ノースパレス	所有直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の借入	—	関係会社短期借入金	150,000
				利息の支払	293	未払費用	293

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様に決定しています。

(注2) 関係会社貸付金に対し、当事業年度において14,963,100千円の貸倒引当金を計上し、1,175,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	平井 睦 雄	被所有直接 13.1%	当社会長	資金の借入	—	短期借入金	200,000
				利息の支払 (注)	391	未払費用	391
役員	平井 将 浩	被所有直接 3.3%	当社 代表取締役	資金の借入	400,000		—
				借入の返済	400,000		—
				利息の支払 (注)	8	未払費用	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利は、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様に決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

540円74銭

1株当たり当期純損失

△78円43銭